

がん患者と向き合う薬剤師

ー発揮すべき専門性

座長

日本薬剤師会常務理事

豊見敦

さいたま市薬剤師会副会長

長谷部忠史

日本において、癌は依然として国民の生命と健康に重大な影響を与える問題であり、死因の第 1 位となっている。約 3 人に 1 人が癌で亡くなり、生涯にわたり約 2 人に 1 人が癌に罹患すると推計されている。

2019 年の薬機法改正により、専門医療機関連携薬局の認定制度が創設され、癌患者が自分に合った薬局を選択できる体制が整えられた。

23 年に閣議決定された第 4 期がん対策推進基本計画では、28 年度までの 6 年間で、全ての癌患者が「いつでもどこにいても安心して生活し、尊厳を持って生きることのできる地域共生社会を実現する」ことを目指し、施策が定められた。この計画では、専門医療機関連携薬局の役割にも言及されており、拠点病院等が地域包括ケアシステムを踏まえつつ、薬局など地域の関係機関との連携を進めることが求められている。国に対しては、地域の関係者間の連携体制を構築し、地域における課題解決を促進するため、拠点病院等を中心とした施設間の連携・調整を担

う人材の育成を引き続き求められている。

現在、次期薬機法改正に向けて認定薬局に関する議論も進行中であり、専門医療機関連携薬局がその役割を十分に発揮できる体制を整えることは、社会的にも重要な課題です。

本分科会では、厚生労働省の大原拓薬事企画官による基調講演で、「専門医療機関連携薬局に求められる役割」について再確認する。続いて、地域がん診療連携拠点病院であるさいたま赤十字病院の櫻井孝志先生から、薬局薬剤師との連携の現状と、チーム医療としての癌治療における薬剤師の介入の重要性について講演していただく。

また、国立国際医療研究センター病院の松井礼子先生には、各地域に応じた連携の形や、今後期待される連携手法について、現在進められている薬局との連携事例を紹介いただく。さらに、アブロック日高センター前薬局 2 号店の立澤明先生からは、専門医療機関連携薬局が関わる薬局間連携の重要性について講演していただく。

本分科会を通じて、癌患者のケアにおける薬剤師の専門性と、地域医療との連携が果たすべき役割について、さらに深く考察し、今後の実践に生かしていただければ幸いである。

(豊見敦)

漢方を知って、薬剤師としての
スキルを広げてみませんか？

座長

日本薬剤師会理事

小黒佳代子

埼玉県薬剤師会理事

松田佳和

医療保険制度の中で漢方薬エキス剤が使用されるようになったのは 1967 年（昭和 42 年）からで、初めて 4 処方

の漢方エキス剤が薬価収載され、現在では 147 の処方

が認められている。漢方薬は現在の保険医療の中でも身近となり、一般用医薬品としても店頭

に並び、多くの国民に広く服用されているが、このように身近になった一方で、漢方薬は国民から「効果が出にくい薬」「軽い症状に効く薬」と思われ、薬剤師も含めた医療者も同様に考えている者も多いのではない

か。それは薬学教育において個々の生薬については学ぶものの、漢方の考え方について深く学ぶ機会が少ないことが原因となっているからなのかもしれない。

超高齢社会の現在において健康寿命の延伸という観点から、身体機能や病状の維持、疾病予防は医療の重要な役割の一つであり、体質改善を得意とし、患者の証を見極めて選択する漢方薬の

考え方は、現在の医療の目的にマッチしていると言えよう。新型コロナウイルス感染などの感染症においても、咳止めを例に挙げても様々な種類の方剤があり、適正な方剤を投与することで患者の症状を軽減することが可能となる。

漢方薬は患者個々に対するオーダーメイド医療で、同じ症状でも異なる方剤が選択されることがある。患者の症状を詳細にヒアリングして選択する必要があり、薬剤師によるフィジカルアセスメントやかかりつけ薬剤師としての活動にもつながるものである。しかも薬局の店頭で一般用医薬品として販売することが可能で、今後の薬局経営という観点からも薬剤師にとって重要なアイテムである

と考える。本分科会では、漢方薬に精通し、漢方薬の販売や提案を実践している演者が、漢方に関する考え方やその実践方法、活用方法をお伝えし、さらに今後の薬局製剤の可能性についてもお伝えする。保険調剤の普及の中で全ての薬局薬剤師にとって身近となった漢方薬に対する理解を深め、活用できるスキルを身に付けられる分科会として期待したい。

(小黒佳代子)

薬剤師が担う災害時の役割

ー能登半島地震をととして

座長

日本薬剤師会常務理事

山田卓郎

埼玉県薬剤師会常務理事

小林悟

2022 年に大規模災害時の保健医療福祉活動にかかる体制の整備が実施され、保健医療福祉調整本部の構成員として災害薬事コーディネーターが明記されたが、災害時に薬剤師がどのような役割を果たせば良いのか、能登半島地震での支援活動を通して考えたい。

まずは災害薬事コーディネーターが保健医療福祉調整本部等において行う活動や求められる役割などの解説と、厚生労働省、都道府県による災害薬事コーディネーターの養成の取り組み状況や今後の方針について厚生労働省薬局総務課薬局・販売制度企画室の東寛様にご紹介いただく。

元日に発生した能登半島地震は、能登半島という地形的な制約に大きな道路被害と建物の倒壊被害が加わり、これまで私たちが経験してきた震災時の支援活動とは違う対応が必要となっ

た。日本薬剤師会としても今回初めて現地本部を設置して石川県薬剤師会の後方支援にあたったが、設置の経緯や現地での活動状況を日本薬剤師会災害対策委員会の越智哲夫委員長からご報告いただく。

また、石川県には災害薬事コーディネーターが配置されていなかったため、保健医療福祉調整本部内での災害薬事コーディネートについて石川県薬事衛生課（薬務主管課）との連携を D M A T で代替し、石川県薬剤師会と協力のもと、被災地内への医薬品提供スキームや災害処方箋の取り扱いについて調整を行った愛知医科大学災害医療研究センター助教の柴田隼人先生に調整の経過、問題点や課題についてご講

演いただく。

続いて地形的な制約と過酷な道路状況の中、そして出荷調整の状況下にも関わらず被災地に医薬品を切れ目なく供給していただいた石川県薬業卸協同組合の河村幸一様から当時の活動と今後の課題についてご報告いただく。

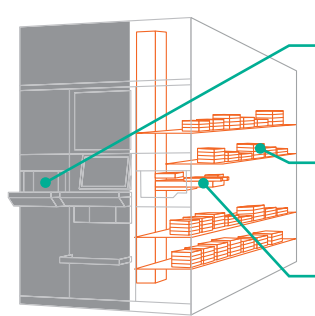
最後に今学会開催県である埼玉県から支援活動にご参加いただいた埼玉県薬剤師会災害対策委員会の水八寿裕先生からは、埼玉県薬剤師会における各班の編成に至る経緯や、後方支援について実際の行動等をご紹介いただき、今後の大規模災害発生時に薬剤師が担うべき役割について能登半島地震の支援活動を通して考えたいと思う。

(山田卓郎)

BD Rowa™ システム

薬局業務のタスクシフトをどう進めますか？

BD は、世界 53 カ国で 15,000 台、国内 100 台以上の導入実績をもとに、各薬局における課題への適切なソリューションを提案します。また、ソリューションの提案から設置後のメンテナンスやトレーニングまで、しっかりとサポートします。BD Rowa™ システムは、入庫とピッキング作業を自動化し、人的ミスの防止と業務効率の大幅改善を実現します。



シンプルな入庫作業
GS1 バーコードをスキャン入庫し、在庫管理

スマートな収納
ロボットがロケーションを選び効率的に収納管理

正確な出庫と管理
8 ～ 12 秒でロボットが正確に薬品を出庫



製品の詳細はこちら
https://www.bdj.co.jp/s/rowa_yn_ad/

国内設置台数 **100** 台を突破!

(2024 年 5 月末現在)

日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
カスタマーサービス www.bdj.co.jp/s/cs/

BD, the BD logo and Rowa are trademarks of Becton, Dickinson and Company or its affiliates. All other trademarks are the property of their respective owners. © 2024 BD. All rights reserved. BD-131428

